

平和的共存への道

——シンポジウムの意義——

柏 木 真
山口 光 朔

「平和的共存への道」(シンポジウム)は、米国の月刊誌『プログレッシブ』の「IS THERE ANOTHER WAY?—A Memorable Debate on the Crisis of Our Time (October 1955)」と題した特集号の全訳である。内容的には、東西両体制の対立を主とする現代の危機を克服する方策として米国フレンド奉仕団が提唱する平和主義^{II}非暴力主義にたいするケナン、ニーバーなどの批判と、それへの奉仕団側からの反論からなっている。

もちろん、この論争が行なわれたのは一九五五年のことであって、当時といまとは、国際情勢はかなり異なっている。一九五七年夏のICBM(大陸弾道弾)の実験成功につづいて、スプートニク一号、二号の打ち上げ、月ロケット、今春の人間衛生船ポストーク号の打ち上げ成功等々と、ソ連はいまや科学技術の面で完全に米国を圧倒するにいたり、ために両体制間の力関係は大いに变化した。そこで、従来いわゆる「力による平和」という基本的理念のもとに「緊張政治」をつづけてきた米国も、次第にその態度をやわらげて、「冷戦論理」を「共存の論理」に切りかえてきたかのようだ。アイゼンハワー政権末期における「封じ込め」から「引き離し」への戦略転換とか、ニクソン副大統領の訪ソとかフルシチョフ・ソ連首相の訪米などは、一連の国際的な雪解け現象のあらわれであるような印象を与えたものだ。そ

の後に、かのU2機事件のために昨年の東西首脳会談はお流れになったとはいえ、今回ウィーンにおいてケネディとフルシチョフとの会談が実現されるにいたり、平和的共存の可能性がかすかながらもみとめられた。

平和的共存は可能か

しかし、世界情勢は、依然として不穏である。それは、ただちに人類の絶滅をもたらす両体制面の全面戦争のぼつ発を意味するのではない。だが、現実のアジア・アフリカ・中東・中南米における両体制間のみみ合いは、究極的にはたえず全面戦争のぼつ発という最悪の事態にいたる可能性をふくんでいることを考えざるをえない。一例をあげれば、ケネディ政権のいわゆる平和戦略なるものを取りあげてみても、それが現局面における米国の国家的威信を回復することを主目的としているかぎり、遂行に当たっては当然にソ連に対して軍事的均衡を保つことに重点を置かざるをえず、事実これまで以上に核兵器中心に戦略体制を強化しつつあることを見れば、「力の政策」の変形にはかならないことが明らかだ。このように見えてくると、今回のウィーンにおけるケネディとフルシチョフ会談(KK会談)は、両体制間に今後話し合いの可能性がのこされていることをほのめかしたただで、

両体制の対立に終止符を打つような具体的な結論は生まれなかった。それよりも、むしろ両体制が今後は平和的共存への方向に向かつて、戦争以外の方法による競争を通じて相互の力のバランスをはかろうとする決意を固めたことを明示しているようだ。それゆえに、われわれとしては、たとえこのつぎにケネディ大統領がモスクワへのりこんでモスクワ会談が行なわれようとも、ここ当分は、両体制間の力のバランスを保とうとする競争は依然として激化の一途をたどり、両体制の接触線上にはたえず冷戦を熱戦たらしめるようなもめ合いが持続されるのではなからうか。

今日、われわれ人類は、人間衛星船や人間ロケットの出現によって、いまや人類は戦争不可能という段階に到達したことを十分に認識させられているはずだ。このことは、なにも宇宙競争のことを云々するまでもなく、ICBMとかポラリスとかミニットマンなどの発達によつて両体制間にいわゆる「押しボタン」戦争の体制が完備したことからも明らかだ。去る一九五九年の第一四回国連総会において、フルシチョフ首相が軍備の全廃を提唱したことは、アイルランドのエイケン外相の「核兵器現状凍結」の提案とともに、このことを示す歴史的な出来事といえる。また、同年一〇月二八日の国連政治委員会において、全面的かつ完全な米ソ共同決議案に国連加盟国全員八二カ国が参加するという国連はじまつていろいろのめずらしい軍縮決議案が満場一致で採択されたことも、いまだにわれわれの記憶に生々しい。

原子戦争と平和主義

たしかに、われわれは、戦争不可能という時代にあることをよく認識している。だが、このことがなにも戦争の必然性がなくなつたことを意味しないところに、現代最大の問題があるわけだ。とすれば、この絶対平和主義をめぐる論争は、すでに原子兵器という強力な新しい破壊手段の登場にもなつて国際政治の様相がそれ以前とはまったく一変してしまつたのちに行なわれたものであるがゆえに、たとえそ

の後における情勢の変化というものを重視するとしても、この論争の有している現代的意義は、すこしも減じてはいない。むしろ、平和的共存の可能性が云々されているいまこそ、原子戦争による破壊から人類をいかにして救うかを考えるべき絶好の機会だといえよう。われわれは、ケネディ・フルシチョフ会談を契機に、いかにすれば国際間の対立、抗争が解消し、人類共存の活路を見出すことができるかというところを、真剣に考えてみるべきであろう。

そこで疑問になるのは、すでに、最終兵器が登場してしまつた原子力時代における平和主義の効能である。もともと「軍国主義の自殺性」ということは、かの有名なイギリスの歴史家アーノルド・J・トインビーの説をまつまでもなく、イエスの「剣をとる者はみな、剣で亡びる」(マタイによる福音書第二六章五二節)ということばで教えられているひとつの真理である。有史いらい、今日ほどこの教訓がわれわれ人類に切実な意味を投げかけている時代はないといえよう。だが、この教訓に対する反応は、クリスチャンのあいだでもまちまちで、統一がとれていない。たとえば、この論争の矢面に立たされているフレンド奉仕団の人びとは、力というものを絶対的に否定する非暴力主義の立場を固守している。因みにこの非暴力ということばは、従来はともすれば「無抵抗主義」というふうに解されてきたが、これは誤りである。なぜなら、かれらは、無抵抗ないし非暴力でもつて権力に抵抗するという点で、けつして無抵抗のままの敗北主義ではないからだ。それに反して、他の人びとの多くは、依然として軍事力保有の必要性を強調し、力の蓄積ないし均衡による全面戦争の防止という方向に、世界平和の実現を期待している。これが、論争の骨子をなしている問題である。

この種の論争は、けつして太平洋をへだてた対岸の火事ではない。いかにして人類を破壊から救うかという問題は、世界の全人類に課せられた課題である。わが国にも、数十年もむかしに軍備全廃を唱えた内村鑑三(一八六一—一九三〇)というクリスチャンの先輩がいたこ

とを考ふるならば、もつと真剣にこの問題ととり組んでしかるべきであらう。『プログレッシブ』誌の編集長モリス・ルービン氏も、このシンポジウムを日本で公刊することに非常な関心をもたれて、翻訳の刊行を快諾されるとともに、長文の手紙を寄せられて、日本人がともにこの重大かつ深刻な問題を考えることは、かならずや世界平和の実現のために寄与するところ大なることを強調されている。

フレンド奉仕団とは

ところで、このシンポジウムで論議されている非暴力主義の提唱者たるフレンド奉仕団は、過去二回の世界大戦中に強力に反戦運動を展開したので有名で、一般にはクエーカー派として知られている団体である。もともとこれは、いまを去る三〇〇年ほどまえに、イギリスの宗教学家ジョージ・フォックス（一六二四—一六九一）が創立したキリスト教一派である。同派は、信仰の外面性を排し、内的な信仰を強調することによって、既成の教会、とくに国教会、のはげしい迫害をこうむったが、次第に中下層階級の人びとのあいだに多くの共鳴者を獲得し、またアメリカをはじめとするイギリスの海外植民地などに伝道することによって、今日では世界各地に同志をもつにいたっている。

ではクエーカー派の特徴は何かというと、非戦平和と救済奉仕の社会的実践に求められよう。事実、同派の人びとは、過去二回の大戦において、いわゆるCO (Conscientious Objection = 良心的戦争反対) 運動を展開したことによって、一躍有名になった。この非戦平和とは、戦争そのものを罪悪と考え、人類の幸福と正義のためには、断じて戦争を忌避するということを意味している。かれらは、自己の良心の命ずるままに戦争に参加することを拒絶し、その代わりにCOキャンプ（良心的戦争反対者収容所）に収容されて、軍事目的以外の各種の労働に従事した。かれらは、「非国民」とののしられるような世間のあらゆる非難や圧迫を耐えしのんで、あくまでも自己の信念を守り

とおした。他方、かれらの救済奉仕とは、破壊とか殺傷を加えることとはまったく正反対のくわだてであつて、世界のあらゆる人びとがよりよき生活をおくり、より幸福になることができるようにするために寄与せんとするのである。CO キャンプに収容されなかつたクエーカー派の人びとは、戦争のぼつ発とともに、すすんで戦災地における難民救済などの事業に従事した。このような奉仕を行なうためにクエーカー派の人びとが設立した団体が、いわゆる「フレンド奉仕団」であるわけだ。

米国フレンド奉仕団が正式に発足したのは、第一次大戦中の一九一七年のことである。これは、米国の青年男女の一団が、数名のクエーカー派の人びとの指導のもとに、大戦下のヨーロッパの難民救済や病院の建設などに従事したのがはじまりである。その活躍は、戦後もひきつづいて行なわれ、やがて戦後の復興が一段落すると、こんどは国内外の平和教育事業の推進にのり出した。同団は、このために、巡回班を組織して、各地で社会問題や国際問題に関するセミナーを開催したり、その土地、土地の人びとと協力して教育・医療その他の奉仕を行つたりした。現在世界的に行なわれているいわゆる「ワーク・キャンプ」（勤労奉仕キャンプ）なるものも、そのころに同団がはじめたものである。一九三〇年代初期の不景気時代には、その奉仕の対象に労働者や農民をもふくむにいたり、ペンシルベニアや南カロライナ州における理想的な村落の建設を手がけたりした。

良心的戦争反対

その後、第二次大戦のぼつ発に際して、同団はふたたび戦争による難民の救済にのり出した。こんどは、戦火の拡大にともなつて、同団の行動範囲も飛躍的にひろがり、ただだんにヨーロッパのみにとどまらず、アジア各地にもおよんだ。とともに、国内では、米国の参戦にともなつて良心的戦争反対運動の困難さが増大して、とても第一次大戦当時の比ではないほどの圧迫をこうむつたにもかかわらず、敢然と

して反戦運動を展開した。この運動に共鳴して兵役に服することを拒否した人びとは相当な数にのぼり、学生だけで約一万名をこえたことである。

第二次大戦が終わると、いちはやく一九四七年に、米英両国のフレンド奉仕団が連名でノーベル平和賞を与えられたことは、特筆にあたいしよう。これは、過去における同団の建設的な諸活動および諸事業が、世界平和の実現のためにきわめて有意義なものであることを高く評価されたからにはかならない。しかし、それとともに忘れてならないことは、この受賞そのものは、戦時中における同団を中心とした良心的戦争反対運動の価値が世界的にみとめられたという意義をもっているということであろう。いろいろの物議をかもしたかれらの良心的戦争反対ないし兵役拒否ということが、非難されるどころか、世界平和を念願する真に良心的な行為であることを、ノーベル賞の名において、全世界にみとめられたわけだ。それにつけてもうらやましいのは、米国や英国の政府が、戦時中に良心的戦争反対者をなんら罰することなく、かれらの良心の尊厳をみとめてCOOキャンプに収容し、民間の公共奉仕事業に従事させるといった寛大さをしめたことである。この点は、かつての日本の状態とは雲泥の差である。

今日でも、フレンド奉仕団は、めざましい活躍ぶりをしめている。かれらの事業は、ただたんに難民救済や戦災地の復興などにとどまらず、教育事業の面でも積極的な働きをなしている。われわれ日本人にとっても、第二次大戦後に日本各地でワーク・キャンプや学生セミナーが行なわれてきたので、けっしてなじみのない存在ではない。

だが、戦後の平和運動の推進にあたっては、フレンド奉仕団は、史上最大といわれる重大な事態に直面して、従来以上の努力と研究を重ねることをよぎなくされた。それは、戦後ほどなくして東西両陣営の対立が深刻化するとともに、原子兵器が高度の発達をとげたために、もし第三次大戦が起るとすれば、全人類の絶滅という最悪の事態が到来することが次第に明らかになってきたからである。この原子力時

代にあつては、従来のような良心的戦争反対運動方式では、とうてい平和の実現はおぼつかない。なんとかして人類最大の危機を解消させなければならぬ。かれらは、この課題と真剣にとり組むために、研究委員会を組織した。

『権力に真理を語れ』

そこで、ひとまずフレンド奉仕団が到達した結論は、東西両陣営の対立関係を調整し、二つの世界の平和的共存の可能性を強調することであつた。このことに関する研究報告がまとめられてのは、いまにも「冷い戦争」が「熱い戦争」に変わるような空気が世界中に濃厚にただよっていた一九四九年のことである。そしてそれに、その後の国際情勢の変化や核兵器の異常な発達にともなう研究の成果を加味して、一般に公開する形式に書き改められたものが、一九五五年に刊行された『権力に真理を語れ——暴力に代わる方式に関するクエーカー派の一研究 (SPEAK TRUTH TO POWER—A Quaker Search for an Alternative to Violence)』と題した小冊子である。これが、このシンポジウムにおいて問題にされている研究である。もちろん、本号に収録されている「権力に真理を語れ」と題した一文は、奉仕団のピックス氏が小冊子の内容を要約したものであるが、同氏は研究委員会の代表者であるがゆえに、奉仕団の意図するところを十分にしめしっていると考えられる。

とにかく、『権力に真理を語れ』は、その題名からもあきらかなように、フレンド奉仕団員およびその同調者たちの、原子戦争という人類最大の危険を回避すべく、実際に平和的共存の実をあげるように真剣に努力すべきだということを強調した東西両陣営の首脳者にたいする呼びかけである。同団の人びとは、この研究を作成したのちにソ連を訪問して、同国の首脳者と意見を交換し、同国内の実情をつぶさに視察したりもしている。このシンポジウムに参加しているケリー氏も、奉仕団の訪ソ使節の一員であつた。因みに、一行の報告書『ソ連

訪問記 (Meeting the Russians)』の抄訳は、一九五七年春に『週刊朝日』誌に、「ソ連見たまま」と題して連載された。

では、どういうところに『権力に真理を語れ』の特色があるかというと、それは、クエーカー派の人びとが、従来の内面的な絶対平和主義より飛躍的に前進して、きわめて現実的な立場に立つて自国の政策ないし戦略を批判し、施政者をするべく攻撃していることである。すくなくとも、かれらの主張には、神学的な要素ないし色彩が、あまり前面には出ていない。

これまでは、ややもすれば平和主義の問題が神学的にだけとり扱われがちであることを反省して、もつと現実的な観点から絶対平和主義の立場を一般人に理解させ、なんとかして人類の絶滅という最悪の事態を阻止しようというのが、かれらの真の意図であるようだ。いいかえるならば、かれらの国際的緊張とイデオロギーの対立に関する具体的・積極的な発言は、第三次大戦を阻止して世界平和を確立することを呼びかけるかれらの米ソをはじめとする世界各国の政府に対する公開状であるとともに、あらゆる非平和主義的な勢力に対して、「非暴力」という武器をもつて、断固として戦いをいどむ決意を披瀝した一大闘争宣言だということができよう。ともすれば無責任な逃避ないし利己主義におちいりやすいいわゆる「平和主義者」たちの自己反省を求め、さらに一般の人びとに、積極的におそるべき原子戦争という人類最大の不幸の回避に努力することを呼びかけた警世の書でもある。とともに、米国内部からの、米国の従来の外交政策に対するきわめて大胆かつ卒直な批判でもある。この批判は、残念ながら、大いなる期待をもって迎えられたケネディ政権が出現した今日においても、依然として通用するようである。

シンポジウムの反響

さて、『権力に真理を語れ』は、公刊と同時に米国の各界に非常なセンセーションをまき起こした。このことは、『プログレッシブ』誌

の編集部の「序文」からも明らかで、反響が大なるがゆえに、急遽このシンポジウムの編集が企画されたわけである。「同書は、原子力時代に生きるわれわれの心に、はげしく訴える迫力にみちた他に類例のないすぐれた出版物である。とはいえ、同研究が、現在の米国の外交政策に対するクエーカー派の立場への賛否はさておくとしても、ひろく一般の人びとによって討議・検討されるべき多くの問題を提起していることは否定しがたい」というわけだ。

他面、このシンポジウムは、参加者の多くが、多少とも従来の米国の政策に対して批判的な立場をとってきた人びとという点で興味深い。しかも、そういった人たちが、同じく米国の政策に対してきわめて批判的であるクエーカー派の考え方を痛烈に批判しているところと、この論争の意義があり、かつまたその興味を倍加させているということがいえそうだ。しかも、参加者は、米国の代表的なジャーナリスト、社会主義者、神学者、精神病学者、外交官である。これらの人びとの時代認識というものの一端を知りうるということも、この論争の貴重な収穫であるように思われる。

また、このシンポジウムは、われわれ日本人にとっては、米国の知識人の自国の対外政策に対する批判、対共産主義観、現代戦に関する理解などを知るための好適な資料となるであろう。とくに現代戦——すなわち原子戦争——に関するかれらの考え方は、われわれの関心を呼びおこすに十分である。なぜなら、われわれこそは、世界史上においてはじめた原子爆弾を投げつけられ、そのうえに、水爆実験による最初の犠牲者を出した国民であるからだ。とともに、ここで広島や長崎の市民とか福龍丸の乗組員などの悲劇をことさらに論じ立てるまでもなく、わが国がかの第二次大戦といういまわしい災厄を世界にもたらした張本人のひとりであったことを思うと、ふたたび戦争を起こさないことを誓い、心から平和を愛好する国民たるべきことはいうまでもない。現に、日本国憲法は、戦争放棄の規定を厳然ともうけて、侵略戦争はおろか、いつさいの戦争を禁止し、そのために非武装国たる

ことを約束している。しかるに現実はどうか。われわれは依然として「戦力」を保持している。しかもこの前提にもとづいて、日米新安保条約が締結された。また政府は、われわれの人類共通の悲願としての原水爆禁止運動を、「擬装された平和運動」ときめつけて、なんらばわかる場所がない。このように考えると、このシンポジウムは、われわれにとつてもきわめて多くの有益な問題をなげかけているといえるよう。

われわれの課題

さらに、クリスチャンはクリスチャンで、その教派の如何を問わず、こんごにおけるキリスト教的な平和運動のあり方について、大いなる示唆をえることができよう。その点で注意を喚起しておきたいことは、フレンド奉仕団員は、かならずしもフレンド派ないしくエーカー派に属する人たちばかりではないということだ。現に米国においては、ひろくプロテスタント各派、カトリック、ユダヤ教などの人びとが参加している。であるから、フレンド奉仕団の唱える平和主義というものは、けつして狭い意味におけるキリスト教的平和主義ではないわけだ。それとともに、このシンポジウムにおいてフレンド奉仕団の平和主義を批判している人びともクリスチャンだということは、注目に価しよう。とりわけ、ラインホルド・ニーバー氏は、米国の代表的な神学者である。とすれば、この論争は、クリスチャン同士の平和主義のあり方に関する論争でもあるわけだ。かれらはいずれも、世界平和の実現を心から念願している良識あるクリスチャンである。しかるに、こと現実の行動に関しては、意見がまちまちである。かれらのすべては、悪の存在をみとめ、それをなんとかしてなくしたいと念願している点では一致しているが、さてなにが悪かという問題になると、個々の意見は大きく食い違ってくる。一方が武力そのものを悪とみなすと、他方は武力をもって悪を阻止するための手段とみなすわけだ。人類の絶滅を意味するような原子兵器の使用を好ましく思うよう

な人はひとりもないであろうが、その保有はやむをえずとする考え方、ないし現実、が問題である。全面戦争のぼつ発を望むような人はひとりもないであろうが、それを誘発する可能性がたえず存在していることが問題である。

はたしてわれわれは、首尾よくこの現代の危機を克服することができるであろうか。われわれ人類にとつては、いかにして「共滅」を防ぐかということが、現下の切実な課題である。たとえ平和的共存という方式が確立されたとしても、それがイデオロギーの対立がなくなることを意味しないかぎり、内戦たると局地戦たるとを問わず、たえず戦争ぼつ発の可能性は濃厚に存在している。そのかぎりは、人類はいつまでも絶滅という最悪の事態をもたらす全面戦争ぼつ発の脅威にさらされつづけるのである。はたしてこれでよいかどうか。「押ボタン」戦争の段階にあつては、事態が悪化してから手段を講じても手遅れである。とにかく、戦争の必然性をなくすということが、現下の急務である。核兵器の実験すらが全世界に死の恐怖をもたらすことが明らかになった今日、われわれはもつと真剣にこの問題ととり組むべきである。これが、シンポジウムがわれわれに投げかけている最大の教訓である。